I　とうけいひろば目次

ページ

1　葛飾区の一日 … 1

2　葛飾区の一世帯 … 2

3　葛飾区のくらし … 3

4　葛飾区の数字 … 4

5　葛飾区、23区で何番目 … 6

6　特集　平成30年住宅・土地統計調査について … 8

葛　飾　区　の　一　日

出　生（令和元年）
9.3人

死　亡（令和元年）
14.2人

婚　姻（令和元年）
6.3組

離　婚（令和元年）
2.4組

転　入（令和元年）
68.5人

転　出（令和元年）
63.2人

交通機関利用者数（令和元年度）
ＪＲ17万1,479人（乗車）
京成15万3,005人（乗車）
北総　3万5,044人（乗車）

図書貸出数（令和元年度）
8,094冊

交通事故件数（令和元年）
2.1件

火災件数（令和元年）
0.3件

犯罪件数（令和元年）
9.3件

救急車出動回数（令和元年）
82.5回

葛　飾　区　の　一　世　帯

人　員（令和元年1月1日）
2.0人

公園面積（令和元年4月1日）
8.53m^2

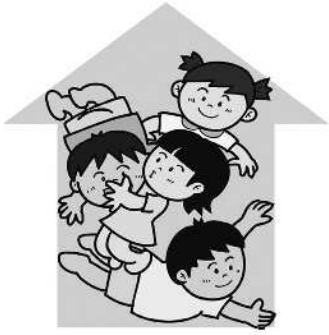
医療施設数（令和元年度末）
194世帯に一つ

15歳未満の子どもの数（令和２年1月1日）
0.2人

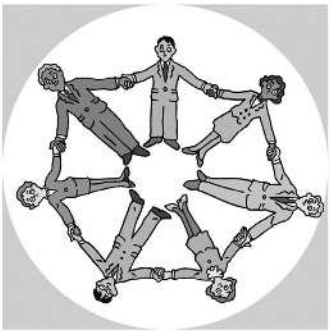
区民の税負担額（令和元年度）
14万9,517円

葛飾区ごみ減量・３R 推進キャラクター
リー（Ree) ちゃん

年間ごみ収集量（令和元年度）
0.5トン



住宅面積（平成30年10月1日）
69.7m^2



人　口（令和2年1月1日）
男23万2,302人　女23万2,777人

面　積（令和2年10月1日）
34.8km^2

予　算（令和2年4月1日）
3,040億3,910万円

区一般職員数（令和2年4月1日）
2,988人

区議会議員数（令和2年4月1日）
38人

事業所数（平成28年6月1日）
1万6,636
〈経済センサス ー活動調査報告より〉

工場数（平成28年6月1日）
2,131

卸売・小売業（平成28年6月1日）
3,785
〈経済センサス ー活動調査報告より〉

区道路（令和2年4月1日）
総道路面積に対して　68.8%

請願件数（令和元年）
4件

図書館蔵書数（令和2年4月1日）
125万8,509冊

葛　飾　区　の

項目	数	期日	統計書参照	グラフ参照
人口	465,079人	令和2年1月1日	P 47	P 19
人口（男・女）	男232,302人、女232,777人	〃	〃	–
世帯	237,862世帯	〃	〃	–
人口密度	（1㎢当り）13,349.1人	〃	P 48・49	P 19
最高年齢	109歳2人（男性1人、女性1人）	〃	P 52～57	–
転入人口	年間　24,996人	令和元年中	P 50	–
転出人口	年間　23,076人	〃	〃	–
出生数	年間　3,390人	〃	〃	–
死亡数	年間　5,182人	〃	〃	–
婚姻届出件数	年間　2,316件	〃	〃	–
離婚届出件数	年間　858件	〃	〃	–
外国籍住民数	23,051人	令和2年4月1日	P 59	–
土地面積	34.80㎢	令和2年10月1日	P 60	–
公的賃貸住宅数	20,347戸	令和2年3月31日	P 62	–
都市公園等面積	2,006,819.57㎡	令和元年4月1日	P 180	–
予算（総額）	304,039,100千円	令和2年度当初予算	P 66～68	–
予算（一般会計）	204,910,000千円	〃	P 66	P 24
予算（特別会計）	99,129,100千円	〃	P 67・68	–
区有財産	443,488,233,671円	令和2年3月31日	P 76	–
特別区税調定額	34,860,993,760円	令和元年度	〃	P 25
都税調定額	51,543,331,058円	平成30年度	P 75	〃
国税徴収決定済額	109,716,612千円	〃	〃	〃
区立保育園数	39園	令和2年4月1日	P 140	–
園児数	4,202人	〃	〃	–
幼稚園数	29園	令和元年5月1日	P 127	–
幼児数	4,690人	〃	〃	P 35
認定こども園	3園	〃	〃	–
園児数	982人	〃	〃	P 35
小学校数	49校	〃	〃	–
児童数	20,617人	〃	〃	P 35
中学校数	27校	〃	〃	–
生徒数	8,960人	〃	〃	P 35

数　字

項目	数	期日	統計書参照	グラフ参照
高等学校数	8校	令和元年5月1日	P 127	P 35
生徒数	5,361人	〃	〃	〃
図書館蔵書数	1,258,509冊	令和2年4月1日	P 131	〃
事業所数	16,636	平成28年6月1日	P 78	P 26
従業者数	128,556人	〃	〃	〃
工場数	2,131	平成28年6月1日	P 95	P 28
卸売・小売業数	3,785	〃	P 79	P 27
道路総延長	1,032,630m	令和2年4月1日	P 172	–
道路面積	6,512,852㎡	〃	〃	–
橋梁数	63	〃	〃	–
区道上街路灯数	26,056基	令和2年3月31日	P 180	–
ＪＲ乗車人員	62,589,835人	令和元年度	P 173	P 40
京成・北総乗車人員	68,827,980人	〃	〃	〃
自家用乗用車数	101,744台	令和元年	〃	–
郵便物配達取扱件数	1日当り 195,400件	令和元年度	P 174	–
国民健康保険被保険者数	100,055人	令和2年3月31日	P 159	P 36
国民健康保険加入世帯数	69,057世帯	〃	〃	〃
選挙人名簿登録者数	382,133人	令和2年9月1日	P 162	P 37
区民相談件数（一般）	年間 3,875件	令和元年度	P 155	–
病院診療所数	1,223	令和2年3月31日	P 175	–
ごみ収集量	年間 108,070 t	令和元年度	P 178	P 42
求人数（新規）	42,592人	〃	P 156	–
求職申込件数（〃）	26,401件	〃	〃	–
犯罪発生件数	3,382件	令和元年	P 169	P 38
少年犯罪行為者数 【14歳未満の少年（触法少年）を含む】	160人	〃	P 170	〃
交通事故発生件数	780件	〃	P 168	P 39
火災発生件数	122件	〃	P 171	〃
救急車出動件数	30,121件	〃	〃	–

葛飾区、23区

順位	人口 令和2年1月1日現在	面積 令和2年10月1日現在	事業所 平成28年6月1日現在		製造業 平成30年6月1日現在		卸売・小売業 平成26年7月1日現在	
			事業所数	従業者数	工場数（従業者4人以上）	年間製造品出荷額等	商店数	年間販売額
23区平均	人 412,462	km² 26.91	21,468	人 327,461	341	万円 12,665,016	3,650	百万円 7,015,868
1	世 908,907	大 60.83	港 37,116	港 989,196	大 1,207	大 40,430,356	中 6,903	千 51,703,904
2	練 732,433	世 58.05	中 35,745	千 942,339	足 748	板 37,825,193	台 5,972	港 32,572,152
3	大 729,534	足 53.25	新 32,274	中 755,348	墨 703	江 27,773,378	千 5,212	中 28,157,180
4	戸 698,031	戸 49.90	千 31,065	新 651,285	戸 660	墨 26,576,924	大 5,069	品 8,663,859
5	足 688,512	練 48.08	渋 29,816	渋 515,503	189 643	足 25,397,428	足 4,649	大 5,735,742
6	杉 569,132	江 40.16	大 29,497	品 371,830	板 589	戸 20,108,872	世 4,568	新 5,205,669
7	板 566,890	129 34.80	世 27,034	江 356,931	江 469	137 17,368,831	港 4,551	渋 4,773,407
8	江 518,479	杉 34.06	足 23,557	大 349,551	荒 409	北 17,074,780	渋 3,992	台 4,336,775
9	112 462,591	板 32.22	台 22,770	世 262,689	台 362	新 10,497,973	新 3,982	江 3,362,636
10	品 394,700	品 22.84	練 20,278	豊 259,658	品 322	文 9,878,811	戸 3,634	墨 2,795,276
11	北 351,976	北 20.61	戸 20,228	台 227,175	新 247	品 9,400,327	練 3,364	文 2,227,804
12	新 346,162	港 20.37	品 20,123	足 215,361	北 236	荒 8,391,592	品 3,222	豊 1,856,287
13	野 331,658	新 18.22	杉 19,246	文 206,165	文 216	練 6,618,588	86 3,153	足 1,284,195
14	豊 289,508	野 15.59	豊 18,962	板 195,069	練 168	台 6,315,019	江 3,151	世 1,178,210
15	目 279,342	渋 15.11	江 18,024	戸 176,836	世 138	豊 4,411,700	杉 3,102	板 1,050,245
16	墨 271,859	目 14.67	板 17,825	練 172,477	目 122	目 4,391,392	豊 3,081	目 1,017,765
17	港 257,426	墨 13.77	77 16,636	杉 157,249	豊 122	千 4,268,193	墨 3,079	杉 945,432
18	渋 226,594	豊 13.01	墨 15,492	墨 153,761	中 108	世 3,894,650	板 2,968	戸 924,121
19	文 221,489	千 11.66	文 13,018	39 128,556	千 91	中 3,286,719	北 2,402	練 882,162
20	荒 215,966	文 11.29	北 12,536	北 124,765	杉 88	港 3,068,374	文 2,194	北 846,405
21	台 199,292	中 10.21	野 12,068	目 122,466	港 84	杉 1,720,876	目 2,002	野 744,953
22	中 162,502	荒 10.16	目 11,389	野 121,982	野 63	渋 1,305,762	野 1,881	9 605,120
23	千 63,635	台 10.11	荒 9,060	荒 75,404	渋 42	野 1,289,632	荒 1,816	荒 495,660

注：面積、事業所、卸売・小売業、の23区平均は、境界未定地域を除いた数値

参考資料：特別区の統計

千－千代田区　中－中央区　港－港区　新－新宿区　文－文京区　台－台東区　墨－墨田区
江－江東区　品－品川区　目－目黒区　大－大田区　世－世田谷区　渋－渋谷区　野－中野区
杉－杉並区　豊－豊島区　北－北区　荒－荒川区　板－板橋区　練－練馬区　足－足立区
戸－江戸川区

で何番目

順位	普通会計決算額 平成30年度		医療		公園(児童遊園等を含む) 平成31年4月1日現在		交通事故発生件数 平成30年	火災発生件数 平成30年
	歳入	歳出	平成29年10月1日現在 病院病床数	平成28年12月31日現在 医師数	1人当りの面積	総面積		
23区平均	千円 168,907,150	千円 162,738,348	床 3,485	人 1,533	m² 4.85	m² 1,792,590	件 943	件 127
1	世 308,966,427	世 297,684,126	板 9,852	文 4,744	千 26.49	戸 7,732,869	世 2,052	大 196
2	足 290,991,068	足 281,798,669	足 6,738	新 4,562	戸 11.15	江 4,464,887	戸 1,795	港 194
3	大 282,546,360	大 276,510,986	新 6,184	港 2,895	江 8.64	足 3,264,328	足 1,738	世 188
4	戸 265,504,333	練 258,755,395	世 5,626	板 2,443	渋 7.00	大 2,937,434	大 1,445	足 187
5	練 265,025,772	戸 252,636,467	文 5,085	世 2,070	港 5.45	世 2,887,007	練 1,293	新 179
6	板 214,151,303	板 209,544,467	大 5,010	大 1,852	足 4.79	練 2,137,063	港 1,219	戸 173
7	120 202,811,896	118 192,665,029	港 3,975	千 1,792	91 4.42	112 2,006,820	杉 1,165	江 152
8	杉 195,660,277	江 188,828,925	品 3,145	品 1,487	大 3.98	板 1,945,026	江 1,038	千 136
9	江 193,991,713	杉 187,521,247	江 3,133	中 1,420	中 3.76	千 1,709,326	板 1,023	板 131
10	品 171,688,025	品 166,500,037	渋 3,126	渋 1,418	台 3.74	渋 1,631,397	99 937	品 130
11	北 149,418,926	北 144,745,755	練 3,118	江 1,281	品 3.37	港 1,406,520	新 871	渋 129
12	港 147,313,117	新 141,875,163	戸 2,926	練 1,079	板 3.35	品 1,370,587	中 823	102 129
13	新 146,455,342	港 138,157,032	杉 2,712	目 1,070	新 3.30	杉 1,187,965	品 786	練 126
14	野 140,825,042	野 135,845,923	75 2,621	杉 919	世 3.09	新 1,145,768	台 757	中 115
15	豊 131,327,397	豊 128,291,847	北 2,588	足 908	北 3.07	北 1,081,410	渋 653	豊 112
16	墨 121,569,101	墨 117,466,523	墨 2,453	戸 856	墨 2.92	墨 781,806	豊 650	北 99
17	渋 105,332,480	台 98,377,842	目 2,362	51 777	練 2.90	台 773,677	千 648	杉 98
18	文 103,855,995	文 97,806,004	千 2,265	豊 747	文 2.38	中 613,383	野 533	台 96
19	台 102,273,177	目 95,427,640	野 1,797	墨 696	杉 2.04	文 553,078	目 512	野 86
20	目 99,460,961	渋 94,790,420	豊 1,639	野 642	荒 2.00	目 489,914	北 492	墨 80
21	荒 95,712,403	荒 92,879,934	荒 1,530	北 621	目 1.71	野 466,056	墨 424	目 70
22	中 91,225,232	中 87,873,281	中 1,197	荒 541	野 1.37	荒 436,300	荒 421	荒 59
23	千 58,758,104	千 56,999,295	台 1,078	台 437	豊 0.69	豊 206,951	文 405	文 48

注：黒の太枠内が葛飾区内の数字である。

例：人口

$$指数=\frac{葛飾区内の実数}{区部平均値}\times 100$$

← 112 / 462,591 → 葛飾区の実数

特集　　平成30年住宅・土地統計調査について

平成30年10月１日を調査期日として、「平成30年住宅・土地統計調査」が行われました。本調査は、我が国における建物の実態、住宅及び土地の保有状況、住宅に居住している世帯に関する実態等を調査し、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とした調査です。統計法に基づき実施される基幹統計調査として、総務省が実施主体となって昭和23年以来５年ごとに実施しており、平成30年調査は15回目に当たります。

今回の特集にあたり、総務省統計局が令和２年３月までに公表した集計結果（確報）をもとに、葛飾区の概況に加えて、全国、東京都及び23区との比較を主として取りまとめました。

１　住宅・世帯

（１）葛飾区の概況

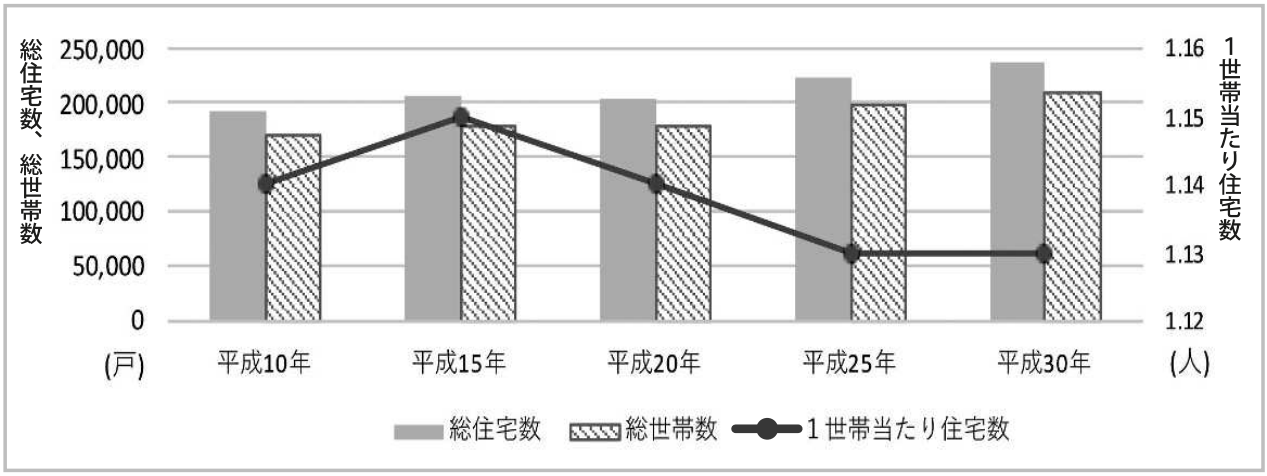
本調査における平成30年10月１日現在における葛飾区の「総住宅数」は23万7,010戸、「総世帯数」は21万140世帯となっている。「総住宅数」は平成20年以降、「総世帯数」は平成10年以降増加している。「１世帯当たり住宅数」は平成15年以降減少傾向にあるが、平成30年は1.13戸であり、平成25年と同水準となっている。

葛飾区の総住宅数、総世帯数、世帯人員、１世帯当たり住宅数及び１世帯当たり人員

	総住宅数	総世帯数	世帯人員	１世帯当たり住宅数	１世帯当たり人員
平成 10 年	193,080	169,360	415,240	1.14	2.45
平成 15 年	206,200	178,610	426,530	1.15	2.39
平成 20 年	204,660	179,030	421,290	1.14	2.35
平成 25 年	224,480	198,660	435,630	1.13	2.19
平成 30 年	**237,010**	**210,140**	**449,600**	**1.13**	**2.14**
平成 25 ～ 30 年増減数	12,530	11,480	13,970	0.00	△ 0.05
平成 25 ～ 30 年増減率	5.6	5.8	3.2	0.0	△ 2.3

注１：総住宅数には、「居住世帯のない住宅」を含む。
注２：１世帯当たり住宅数＝総住宅数÷総世帯数
注３：１世帯当たり人員　＝世帯人員÷総世帯数

葛飾区の平成 10 ～ 30 年の「総住宅数」、「総世帯数」及び「１世帯当たり住宅数」の推移



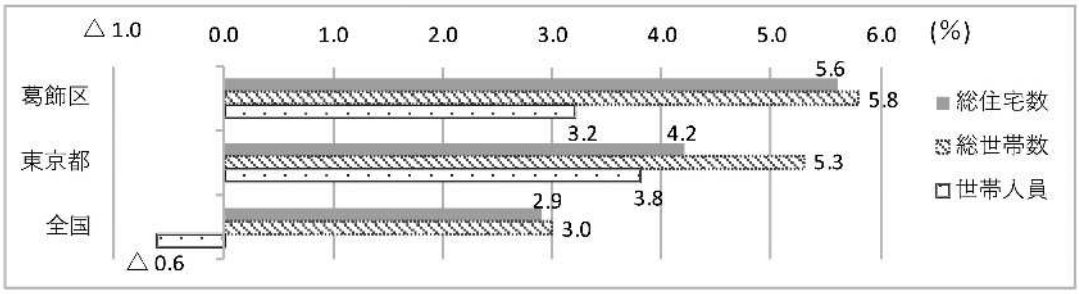
（2）東京都及び全国との比較

東京都、全国と比較すると、「総住宅数」と「総世帯数」の平成25～30年の増減率は、葛飾区がそれぞれ5.6％、5.8％となっており、いずれも上回っている。「1世帯当たり住宅数」は全国より低く、東京都より高くなっている。

葛飾区、東京都及び全国の総住宅数、総世帯数、世帯人員、1世帯当たり住宅数及び1世帯当たり人員

		総住宅数	総世帯数	世帯人員	1世帯当たり住宅数	1世帯当たり人員
平成25年	**葛飾区**	**224,480**	**198,660**	**435,630**	**1.13**	**2.19**
	東京都	7,359,400	6,505,100	13,083,100	1.13	2.01
	全　国	60,628,600	52,452,900	127,129,100	1.16	2.42
平成30年	**葛飾区**	**237,010**	**210,140**	**449,600**	**1.13**	**2.14**
	東京都	7,671,600	6,850,700	13,583,300	1.12	1.98
	全　国	62,407,400	54,001,000	126,307,500	1.16	2.34
平成25～30年増減率	**葛飾区**	**5.6**	**5.8**	**3.2**	**0.0**	**△2.3**
	東京都	4.2	5.3	3.8	△0.9	△1.5
	全　国	2.9	3.0	△0.6	0.0	△3.3

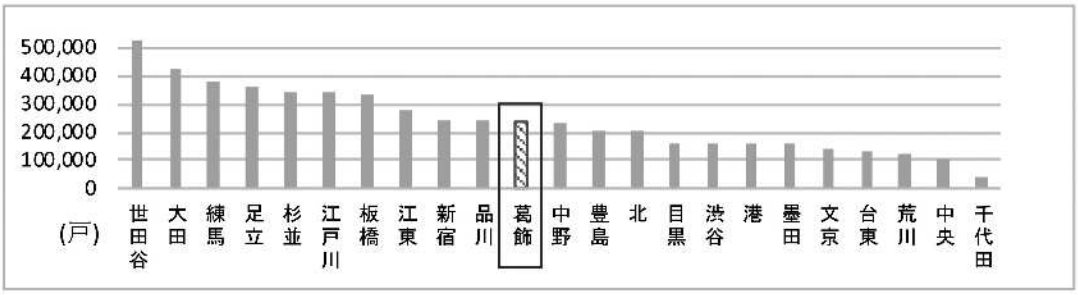
葛飾区、東京都及び全国の「平成25～30年増減率」



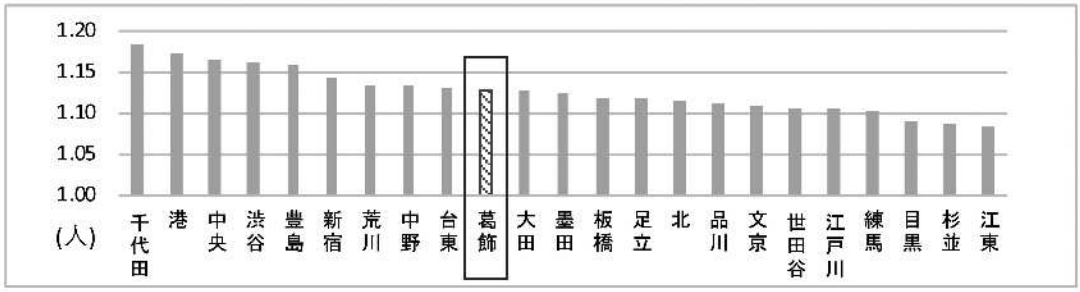
（3）23区の中の葛飾区

23区の中では、「総住宅数」は11番目に多くなっている。「1世帯当たり住宅数」は10番目に多く、23区の平均値と同水準となっている。

23区の「総住宅数」



23区の「1世帯当たり住宅数」



2　空き家

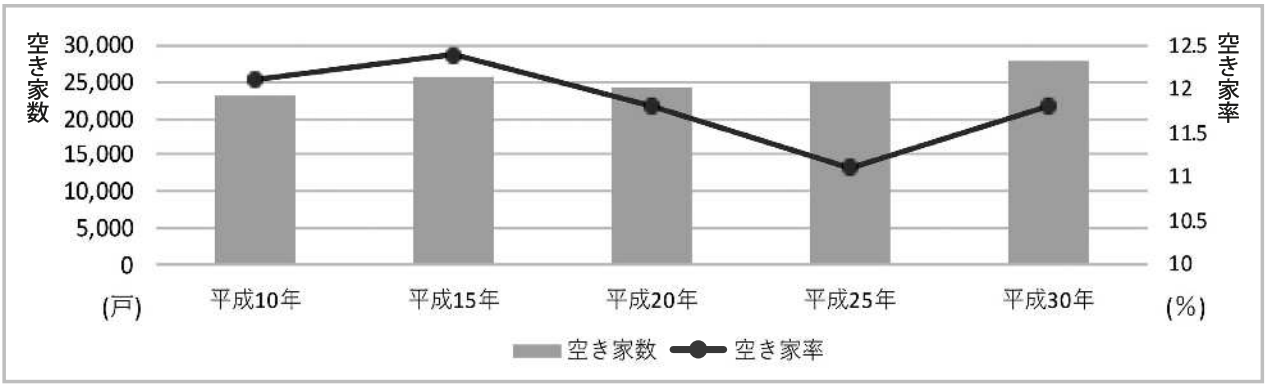
（1）葛飾区の概況

総住宅数を居住世帯の有無別にみると、「居住世帯のある住宅」は20万8,710戸で、総住宅数の88.1％となっている。「空き家数」は2万8,020世帯で「空き家率」は11.8％となっている。「空き家数」は平成20年以降増加している一方、「空き家率」は平成20年以降11 ～ 12％の間で前後している。

葛飾区の居住世帯の有無別住宅数、空き家数及び空き家率

	総住宅数	居住世帯のある住宅	居住世帯のない住宅	空き家数	空き家率
平成 10 年	193,080	168,170	24,910	23,320	12.1
平成 15 年	206,200	178,070	28,130	25,620	12.4
平成 20 年	204,660	178,640	26,020	24,130	11.8
平成 25 年	224,480	197,520	26,960	24,960	11.1
平成 30 年	**237,010**	**208,710**	**28,310**	**28,020**	**11.8**
平成 25 ～ 30 年増減数	12,530	11,190	1,350	3,060	－
平成 25 ～ 30 年増減率	5.6	5.7	5.0	12.3	－

葛飾区の平成 10 ～ 30 年の「空き家数」及び「空き家率」の推移



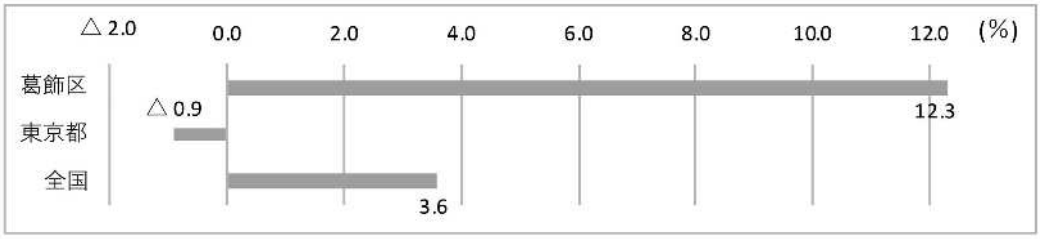
（2）東京都及び全国との比較

東京都、全国と比較すると、「空き家数」の平成25 ～ 30年の増減率は、葛飾区が12.3％となっており、大きく上回っている。「空き家率」は平成25年から平成30年にかけて葛飾区と全国で増加しており、東京都では減少している。

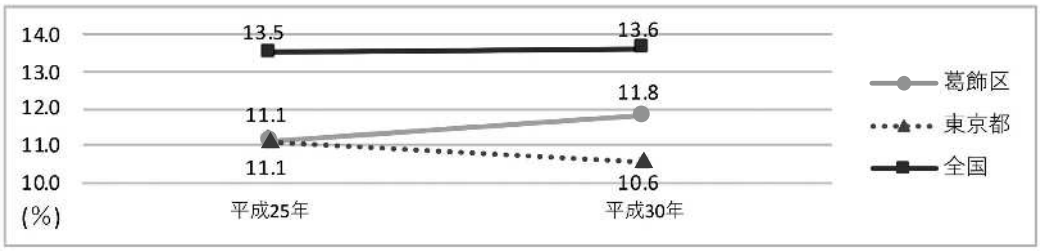
葛飾区、東京都及び全国の居住世帯の有無別住宅数、空き家数及び空き家率

		総住宅数	居住世帯のある住宅	居住世帯のない住宅	空き家数	空き家率
平成 25 年	**葛飾区**	**224,480**	**197,520**	**26,960**	**24,960**	**11.1**
	東京都	7,359,400	6,472,600	886,800	817,100	11.1
	全　国	60,628,600	52,102,200	8,526,400	8,195,600	13.5
平成 30 年	**葛飾区**	**237,010**	**208,710**	**28,310**	**28,020**	**11.8**
	東京都	7,671,600	6,805,500	866,100	809,900	10.6
	全　国	62,407,400	53,616,300	8,791,100	8,488,600	13.6
平成 25 ～ 30 年増減率	**葛飾区**	**5.6**	**5.7**	**5.0**	**12.3**	**－**
	東京都	4.2	5.1	△ 2.3	△ 0.9	－
	全　国	2.9	2.9	3.1	3.6	－

葛飾区、東京都及び全国の「空き家数」平成 25 ～ 30 年増減率



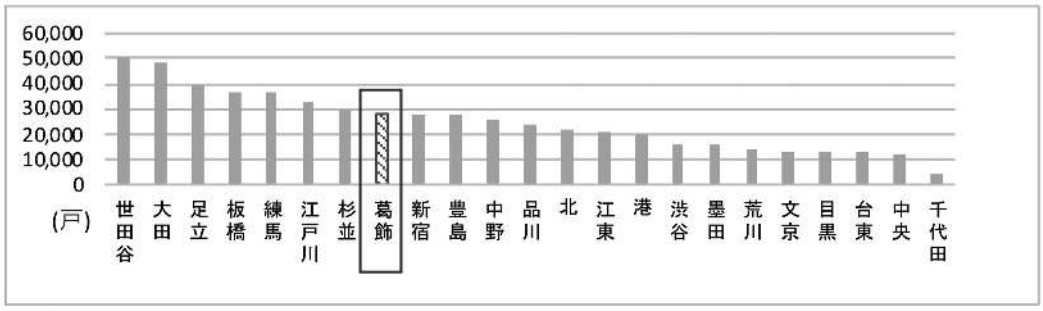
葛飾区、東京都及び全国の平成 25 ～ 30 年の「空き家率」の推移



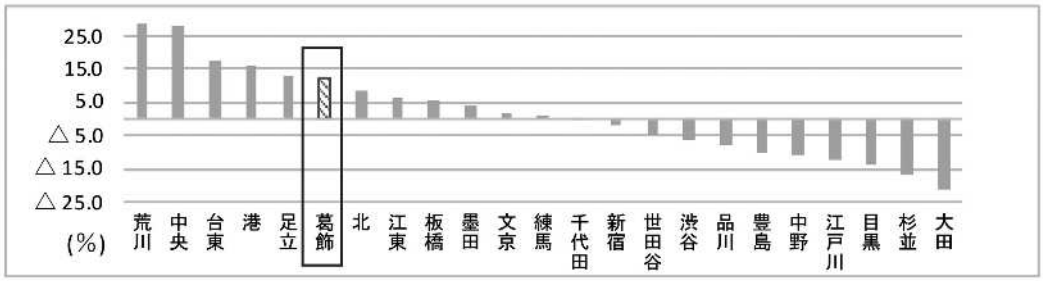
（3）23区の中の葛飾区

23区の中では、「空き家数」は８番目に多く、平成25 ～ 30年の増減率は６番目に大きく増加している。「空き家率」は４番目に大きくなっている。

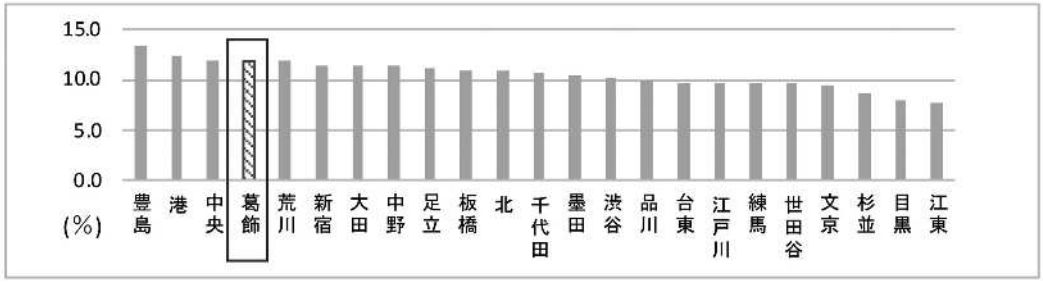
23 区の「空き家数」



23 区の「空き家数」平成 25 ～ 30 年増減率



23 区の「空き家率」



3　高齢者のための設備

（1）葛飾区の概況

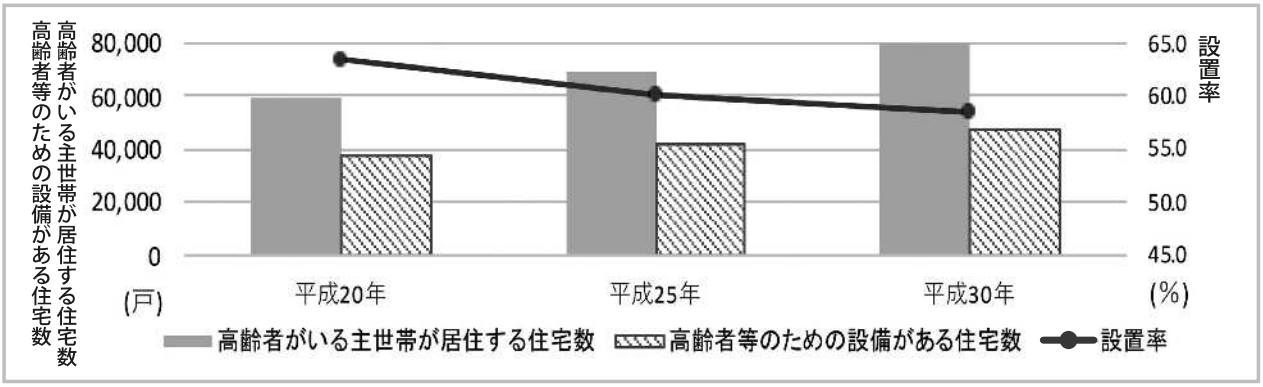
「高齢者がいる主世帯が居住する住宅数」8万120戸のうち、「高齢者等のための設備がある住宅数」は4万6,910戸で、設備の「設置率」は58.5％となっている。また、高齢者等のための設備の内訳の「設置率」をみると、「手すりがある」が占める割合は50.2％で最も高く、次いで「またぎやすい高さの浴槽」が23.6％、「段差のない屋内」が23.1％となっている。

葛飾区の高齢者がいる主世帯が居住する住宅数及び高齢者のための設備の設置状況

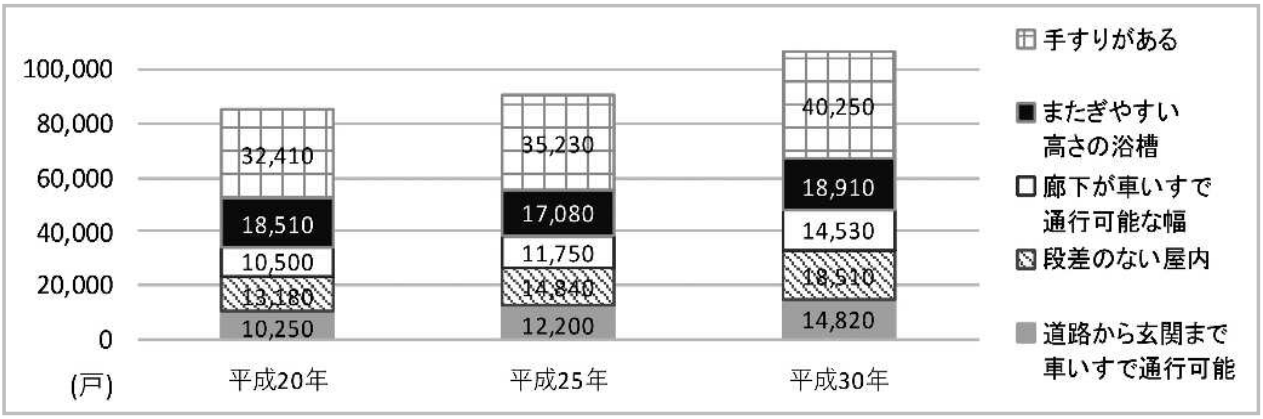
		平成 20 年	設置率	平成 25 年	設置率	**平成 30 年**	**設置率**
高齢者がいる主世帯が居住する住宅数		59,630	－	69,120	－	**80,120**	**－**
高齢者等のための設備がある住宅数		37,870	63.5	41,470	60.0	**46,910**	**58.5**
設備の内訳	手すりがある	32,410	54.4	35,230	51.0	**40,250**	**50.2**
	またぎやすい高さの浴槽	18,510	31.0	17,080	24.7	**18,910**	**23.6**
	廊下が車いすで通行可能な幅	10,500	17.6	11,750	17.0	**14,530**	**18.1**
	段差のない屋内	13,180	22.1	14,840	21.5	**18,510**	**23.1**
	道路から玄関まで車いすで通行可能	10,250	17.2	12,200	17.7	**14,820**	**18.5**

注１：「高齢者」とは、「65歳以上の世帯員」のことである。
注２：「設置率」とは、各設備が「高齢者がいる主世帯が居住する住宅数」に占める割合を示す。
注３：設備の内訳は、複数回答であるため、「高齢者等のための設備がある」と合計は一致しない。

葛飾区の平成 20 ～ 30 年の「高齢者がいる主世帯が居住する住宅数」、「高齢者等のための設備がある住宅数」及び「設置率」の推移



葛飾区の平成 20 ～ 30 年の高齢者等のための「設備の内訳」及び「延べ設置戸数」の推移



（2）東京都及び全国との比較

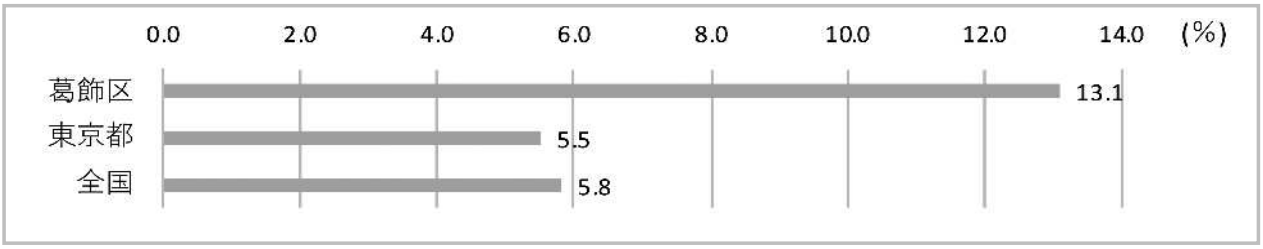
東京都、全国と比較すると、「高齢者等のための設備の『設置率』」は、東京都、全国を下回っている。平成25～30年の増減率でみると、「高齢者等のための設備がある住宅数」の増減率は13.1％となっており、東京都、全国を上回っている。

葛飾区、東京都及び全国の高齢者がいる主世帯が居住する住宅数及び高齢者のための設備状況別住宅数

		平成25年	設置率	平成30年	設置率	平成25～30年増減率
葛飾区	**高齢者がいる主世帯が居住する住宅数**	**69,120**	**－**	**80,120**	**－**	**15.9**
	高齢者等のための設備がある住宅数	**41,470**	**60.0**	**46,910**	**58.5**	**13.1**
東京都	高齢者がいる主世帯が居住する住宅数	2,047,700	－	2,223,800	－	8.6
	高齢者等のための設備がある住宅数	1,255,700	61.3	1,324,600	59.6	5.5
全　国	高齢者がいる主世帯が居住する住宅数	20,843,900	－	22,533,600	－	8.1
	高齢者等のための設備がある住宅数	13,049,700	62.6	13,803,100	61.3	5.8

葛飾区、東京都及び全国の平成25～30年の「高齢者等のための設備の『設置率』」の推移

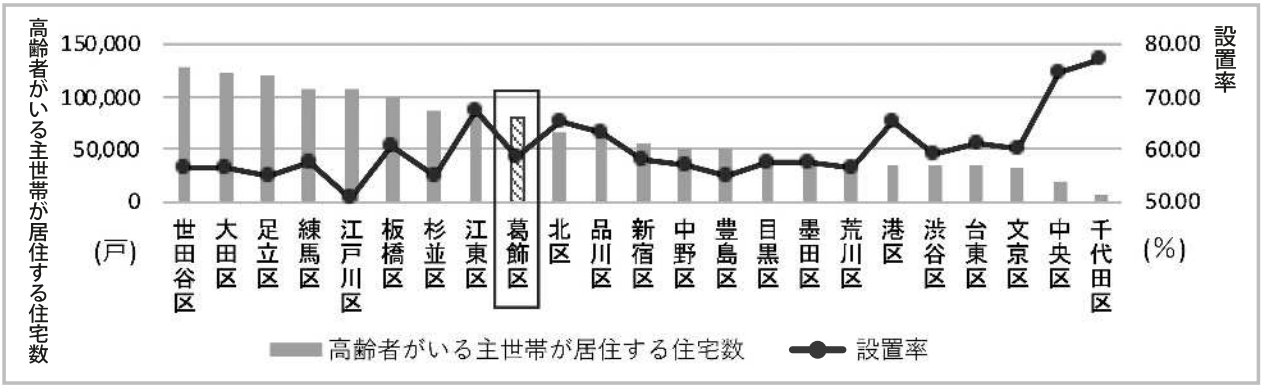
葛飾区、東京都及び全国の「高齢者等のための設備がある住宅数」の平成25～30年の増減率



（3）23区の中の葛飾区

23区の中では、「高齢者がいる主世帯が居住する住宅数」は９番目に多くなっている。「高齢者等のための設備の『設置率』」は11番目に多くなっており、23区の平均を上回っている。

23区の「高齢者がいる主世帯が居住する住宅数」及び「高齢者等のための設備の『設置率』」



4　省エネルギー設備等

（1）葛飾区の概況

「居住世帯のある住宅数」20万8,710戸を省エネルギー設備等別にみると、「太陽熱を利用した温水機器等あり」は1,120戸、「太陽光を利用した発電機器あり」は2,600戸、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」は3万8,590戸となっている。

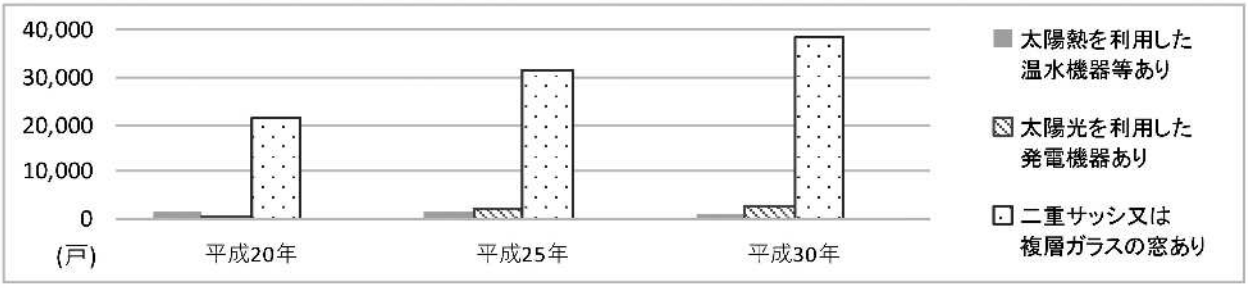
「太陽熱を利用した温水機器等あり」の設置率は、平成20年以降減少している。「太陽光を利用した発電機器あり」と「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」の設置率は、平成20年以降増加している。

葛飾区の省エネルギー設備等別居住世帯のある住宅数

	居住世帯のある住宅数	太陽熱を利用した温水機器等あり		太陽光を利用した発電機器あり		二重サッシ又は複層ガラスの窓あり	
		設置住宅数	設置率	設置住宅数	設置率	設置住宅数	設置率
平成 20 年	178,640	1,750	1.0	480	0.3	21,190	11.9
平成 25 年	197,520	1,800	0.9	2,280	1.2	31,460	15.9
平成 30 年	**208,710**	**1,120**	**0.5**	**2,600**	**1.3**	**38,590**	**18.5**
平成 25 ～ 30 年増減数	11,190	△ 680	―	320	―	7,130	―
平成 25 ～ 30 年増減率	5.7	△ 37.8	―	14.0	―	22.7	―

注：「設置率」とは、各設備が居住世帯のある住宅数に占める割合を示す。

葛飾区の平成 20 ～ 30 年の「省エネルギー設備等の『設置住宅数』」の推移



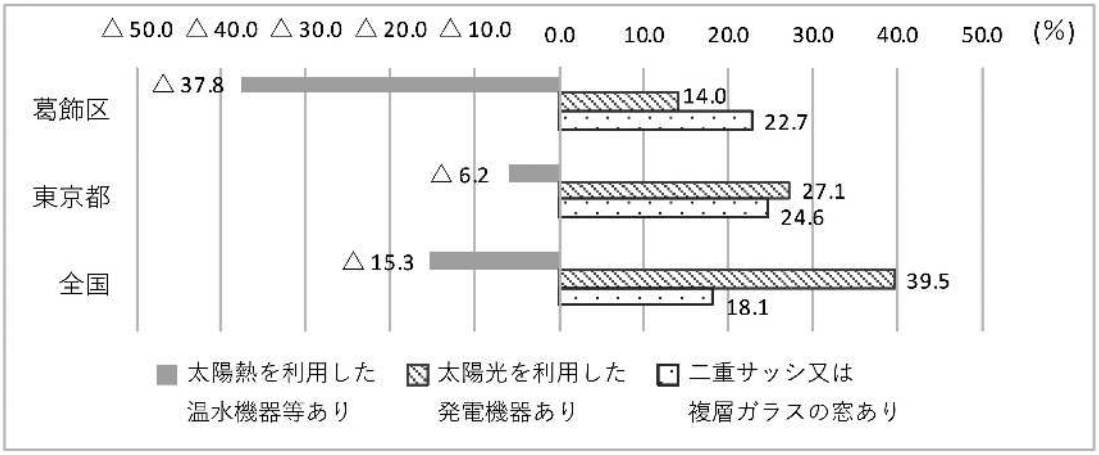
（2）東京都及び全国との比較

東京都、全国と比較すると、いずれの設備の設置率についても下回っている。平成25 ～ 30年の増減率でみると、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」の増減率が22.7％で全国を上回っている。

葛飾区、東京都及び全国の省エネルギー設備等別居住世帯のある住宅数

		居住世帯のある住宅数	太陽熱を利用した温水機器等あり		太陽光を利用した発電機器あり		二重サッシ又は複層ガラスの窓あり	
			設置住宅数	設置率	設置住宅数	設置率	設置住宅数	設置率
平成 25 年	**葛飾区**	**197,520**	**1,800**	**0.9**	**2,280**	**1.2**	**31,460**	**15.9**
	東京都	6,472,600	51,700	0.8	72,700	1.1	1,150,500	17.8
	全　国	52,102,200	2,202,000	4.2	1,569,800	3.0	13,153,100	25.2
平成 30 年	**葛飾区**	**208,710**	**1,120**	**0.5**	**2,600**	**1.3**	**38,590**	**18.5**
	東京都	6,805,500	48,500	0.7	92,400	1.4	1,433,900	21.1
	全　国	53,616,300	1,865,400	3.5	2,189,600	4.1	15,531,700	29.0
平成 25 ～ 30 年増減率	**葛飾区**	**5.7**	**△ 37.8**	**―**	**14.0**	**―**	**22.7**	**―**
	東京都	5.1	△ 6.2	―	27.1	―	24.6	―
	全　国	2.9	△ 15.3	―	39.5	―	18.1	―

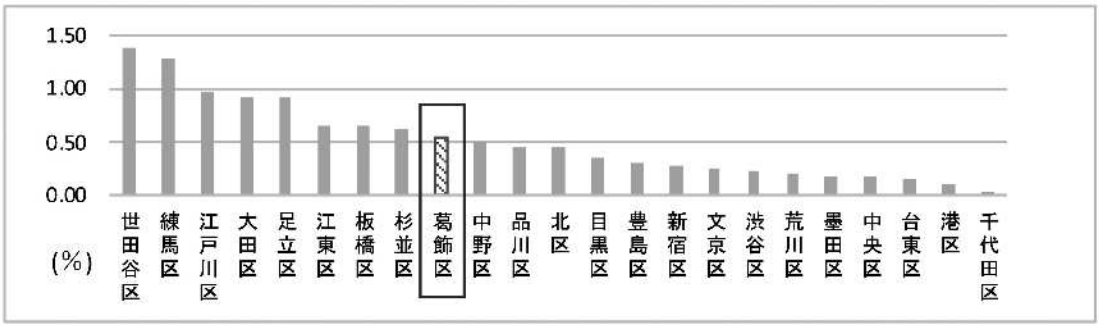
葛飾区、東京都及び全国の「省エネルギー設備等」の平成 25 ～ 30 年増減率



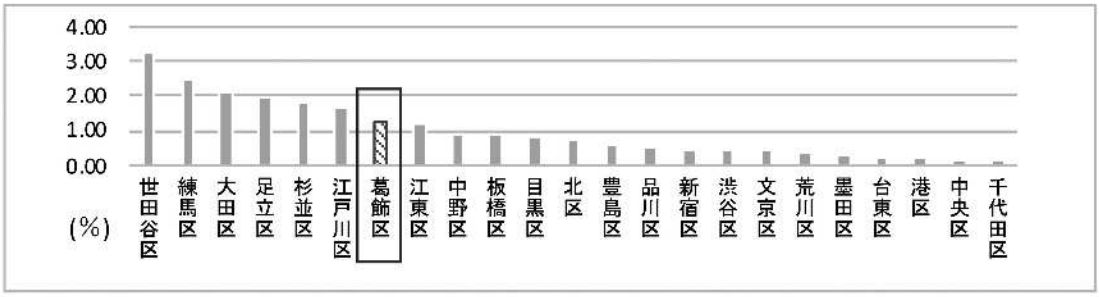
（3）23区の中の葛飾区

23区の中では、「太陽熱を利用した温水機器等あり」の設置率は９番目に大きく、「太陽光を利用した発電機器あり」の設置率は７番目に大きく、ともに平均を上回っている。「二重サッシ又は複層ガラスの窓」の設置率は10番目で平均の20.3％を下回っている。

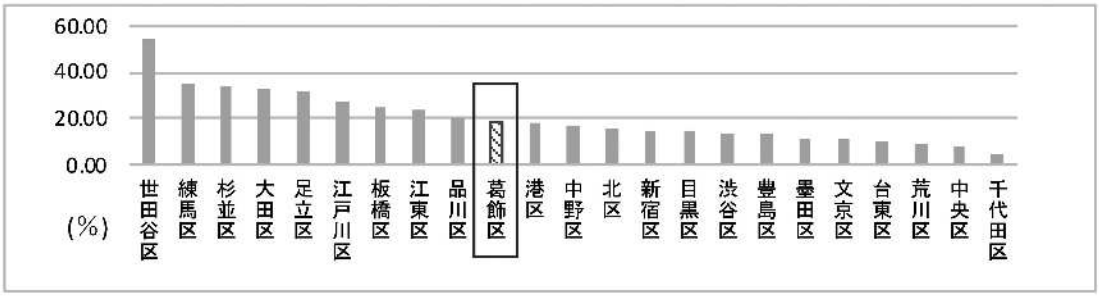
23 区の「太陽熱を利用した温水機器等あり」の設置率



23 区の「太陽光を利用した発電機器」の設置率



23 区の「二重サッシ又は複層ガラスの窓」の設置率



5　調査の用語について

（1）住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部であり、次の四つの設備要件を満たし、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるものをいう。

①居住室が少なくとも１つあること。

②専用の台所があること。

③専用のトイレがあること。

④専用の出入り口があること。

住宅には、人が居住している住宅のほか、居住世帯のない住宅（空き家になっている住宅や建築中の住宅）も含む。人が居住しているとは、調査期日である10月１日現在、当該住居に既に３か月以上住んでいるか、あるいは前後を通じて３か月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

（2）世帯、世帯人員

世帯とは、住居と生計を共にしている家族等をいう。そこに間借りや同居している世帯及び住宅以外の建物に居住している世帯も含む。

世帯人員とは、世帯を構成する各人（世帯員）を合わせた数をいう。

（3）空き家

次のいずれかの要件を満たすものをいう。

①新築・中古を問わず賃貸又は売却用のために空き家になっている住宅

②別荘やたまに寝泊まりしている人がいるなどの二次的住宅

③転勤・入院などのため長期にわたって不在の住宅や取り壊し予定の住宅

6　その他

本調査は「標本調査」であり、全国では約370万住戸・世帯、東京都では約30万住戸・世帯、葛飾区では約１万住戸・世帯を対象として抽出し、調査を行った。そのため、調査結果は「標本誤差」を含むものである。

※標本調査と標本誤差

「標本調査」とは、調査対象を全体の中から無作為に抽出して調査を行い、結果の推定を行う調査である。このため、調査結果は推定値となり、調査対象全体を対象とした全数調査を行った場合に求められる値（真の値）からの誤差が生じることとなる。この調査対象全体から一部を抽出することによって生じる、推定値と真の値との差を「標本誤差」という。

7　出典等

平成10年住宅・土地統計調査　総務省統計局

平成15年住宅・土地統計調査　総務省統計局

平成20年住宅・土地統計調査　総務省統計局

平成25年住宅・土地統計調査　総務省統計局

平成30年住宅・土地統計調査　総務省統計局

各調査の結果は、政府統計の総合窓口e-Stat（https://www.e-stat.go.jp/）で閲覧できる。